

平成18年度第1回土岐市行財政改革懇談会 会議録(要約)

日時：平成18年7月10日(月) 14:00~16:20

場所：大会議室

(出席委員8名、欠席委員2名)

区分	発言者	内容
ごみ処理手数料見直し(案)	事務局	【ゴミ処理手数料見直し(案)について説明】
	会長	ただいまの説明について質問はありますか。
	委員	事務局案としてB案にした主たる根拠は何ですか？
	事務局	県下の平均や、東濃4市の平均を上回らないよう提案しました。
	委員	比較表を見ると、土岐市の現行は他と比べると低料金ですが、なぜですか？ 3市1町の合併の話合いのときに、合併するとごみ袋や保育料等の値上げがあるので、合併に反対した人もいます。
	事務局	土岐市は、今まで袋の原価だけを料金に含めていたので安くできました。袋代に処理経費等の手数料を含めるには、条例で定めなければなりません、今まで実行していません。 今回、ある一定の負担を受益者にして頂くこととしました。
	委員	議会で手数料が決まるのなら、この懇談会の役割は何ですか？
	会長	この場合は決定するのではなく、意見を聴取する場であります。
	委員	料金を上げることを前提として話を進めていますが、専門部会では現行のままでいいという意見は出ませんでしたか？
	事務局	専門部会では見直しする方向(値上げ)で話を進めていましたので、現状維持の意見は出ませんでした。
	委員	今回の料金見直し事項は市民生活に直結しています。本当に値上げは必要ですか？
	会長	質問がし尿手数料の見直し(案)と関係してきますので、先に説明をしてもらい総合的な点から話をしましょう。
し尿処理手数料の見直し(案)について	事務局	【し尿処理手数料の見直し(案)の説明】
	議長	質問はありますか？
	委員	収集体制を委託で検討しましたか？
	事務局	市として当面直営でいく方針であり、委託については検討していません。
	委員	し尿手数料は、収集経費の他に処理経費も料金に含まれていますか？
	事務局	処理経費は公費負担を基本にしているため料金に含まれていません。
	委員	料金は14%増ですが、もし処理経費も料金に含めるといくらになりますか？
	衛生センター	319.83円です。
	会長	処理費用を全部含めても320円程度で、200円に上げて半分は超えるが2/3ぐらいの負担をしていただくということですね。
	事務局	はいそうです。
	会長	続きまして保育園・幼稚園の保育料について説明してください。
	事務局	【保育園・幼稚園の歳入・歳出、保育料について説明】
委員	保育園で園児一人当たり経費(1ヶ月)が64,213円もかかることに驚きました。保育料はそんなに払っていないのに、差額は赤字なのですか？	

区分	発言者	内容
保育園・幼稚園の 保育料について	事務局	不足分は主に交付税と、一般財源で賄っています。
	会長	親の負担を少し上げて、一般財源からの負担を減らしたいわけです。
	事務局	交付税はその昔、国の負担金でした。【交付税について説明】
	委員	瑞浪市は特区制度を取り入れています但交付税はどのようになっていますか？
	事務局	土岐市は『認定こども園』の検討をしています。詳細は児童課 鈴木課長から説明してもらいます。
	児童課長	【土岐市の保育園・幼稚園の現状、国の制度・予算等について説明】 簡単に『認定こども園』に移行できるわけではありません。
	委員	少子化対策のためにも保育料を無料にしてほしいです。
	事務局	国で保育料無償化の検討をしています。そのためには、約8千億円かかると試算されています。土岐市が単独で行うことは財源確保の面から難しいと思われます。
	委員	土岐市として、子育て支援施策の具体的な検討を行っていますか？
	児童課長	少子化対策大臣も支援対策の財源の話になると、トーンダウンするようです。 【土岐市の子育て支援を説明】 子育て支援は親の子育て能力の低下・育児放棄に影響するので、サービス内容については慎重に行う必要があります。 子どもの心の安定が大切です。
	会長	市が実施してきた事業で出生率の減少が横ばいになったとか、減少の勢いが緩やかになったとかの歯止効果はありましたか？
	児童課長	現状は歯止めがかかっているとはいえません。人口減少の原因が市の施策の不備なのか、国の政策の不備なのか、どちらに起因しているかは判別するのは難しいです。
	委員	保育料の改定は、国の交付税が減少するのが原因ですか？それとも、子どもの数が減るのが原因ですか？これからの財源確保はどう考えていますか？
	事務局	【経常収支比率、国の交付税制度の見直しについて説明】 今後、土岐市への交付税は現在の40億から約10億円程度は減ると予測されます。歳出のカットだけでなく、受益者に負担をしていただかなければ、財政的に難しいと考えられます。
会長	そのような切実な危機感のアプローチも必要だと思います。	
し尿処理手数料の 見直し(案)について	委員	し尿処理について委託は考えていませんか？
	事務局	以前、委託したところでストがあり混乱したことがありましたので直営が良いと思われます。 現在働いている職員をどうするか等の問題もありますが、将来的には委託の可能性もあると思います。
	委員	高齢者には浄化槽への切り替えを行わないでし尿処理を行っている人が多いです。 生活が苦しい人は浄化槽への切り替えができずにいるので、し尿処理が0(ゼロ)になることはないと思いますし、またそういった方には公的支援は必要だと思いますが。
	会長	し尿処理も保育料と同様に生活保護世帯を無料にできませんか？
	事務局	生活保護は、最低限度の生活を国が保障するもので、それらの費用も生活保護費に含まれているため無料にはできません。 ある程度、個人の努力もお願いしなければならないと思います。

区分	発言者	内容
保育園・幼稚園の 保育料について	委員	保育園の保育料は、所得税課税の階層別に料金が異なります。商売をしている人は上手に節税し、所得税課税が低い階層になり安い保育料を支払っているのは不公平に思います。かえって保育料を一律にしたほうがいいのではないですか？
	児童課長	その様なお話はよく伺いますが、税法上のことには言及できません。市町村独自で設定することは困難な状況です。 【保育料が所得税課税の階層別になることは法で定められていることを説明】
	事務局	今回は、保育料改定の他にも、減免規定の見直しもしていますのでご承知ください。
ごみ処理手数料見直し(案)	委員	話は戻りますが、ゴミ袋の切り替え期間が1ヶ月では短いです。切り替え前のゴミ袋にシールを貼って使用するか、差額分を支払って新しいゴミ袋と交換できる等の対策を講じてほしいと思います。
	事務局	ごみ処理手数料の見直しは、平成19年4月を予定しています。9月議会で承認が得られれば、施行までに6ヶ月の期間があり、十分周知できるので切り替え期間は妥当と考えます。
	会長	差額分を支払って新しいゴミ袋と交換できませんか？
	事務局	膨大な事務量になるので、難しいと思われます。
	委員	要望ですが、料金改定をするにはその根拠を示す必要があります。改定の根拠は透明性があり切実感のあるものが望ましいと思います。
	委員	改定せずに夕張市のようにも困りますが。
	会長	料金改定に周辺の比較も必要ですが、危機感を提示すべきではないでしょうか。
	会長	切り替え前のゴミ袋にシールを貼って使用するか、差額分を支払って新しいゴミ袋と交換できるよう要望していただきたいです。
	委員	先ほど夕張市の例が出ましたが、笑い話でいいですか？
	事務局	夕張市は、炭鉱が閉鎖された後短期間で約10万人の人口が約1/10まで減少した特別の例であります。歳入が激減し、その分を銀行から借り入れている状態でした。
	委員	土岐市も基金を取り崩して歳入に入れていますが基金はこのまま取り崩して行くといつなくなりますか？
	事務局	集中改革プランを実施しないときの想定では、平成23年頃にはなくなります。
	委員	今回、料金の見直しをすることによって、平成23年が平成25年までしか基金が保てないようならやる意味がないと思います。他市の平均を上回らないように料金の見直し案を提示していますが、「土岐市の将来」を提示し、その上で料金が2倍3倍になるのであればやむを得ないと思います。そこで、今回の改定でどれだけその期間が延びるのですか？
	会長	そういったシミュレーションは行いましたか？
	事務局	地方交付税の動向が予測できないので歳入に関する試算ができない状態であり、今後、交付税の動向がわかるまでお時間をいただきたいと思います。
委員	地方交付税がどう変わるか予想できないなら、あげる根拠がないと思います。それよりも税収アップのための施策を行うべきではないでしょうか。	
会長	決定機関にはそのような意見があったことをお伝えください。	

区分	発言者	内容
今後のスケジュール	会長	今後のスケジュールを説明してください。
	事務局	【今後のスケジュールの説明】
その他	委員	基金が平成23年頃なくなる話を議員さんに話したら、びっくりしていました。議員さんに話はしていませんか？ しっかり説明し、財政危機を改めてご認識いただいた方がいいと思います。
土岐市へのテナント誘致について	委員	【土岐市へのテナント誘致について説明】
	会長	今の土岐市に具体的な提案はありますか？
	委員	たとえばアウトレットモールの周辺土地利用は曖昧だと思います。
	会長	その点について市は何か考えがありますか？
	事務局	東濃研究学園都市構想があり、アウトレットモールの誘致は暫定的なものですが、最近研究学園都市にこだわらない流れに変わりつつあります。ただ企業誘致は都市再生機構が行っており、公平に入札をしなくてはならないので、どんな企業でも誘致できるわけではありません。バブル期に造成したので、土地代、賃借料が高い等問題がありましたが賃借料を下げる方向で努力をしておられます。
	会長	土地の運営、管理はどこが行っていますか？
	事務局	都市再生機構です。企業誘致は、県・都市再生機構及び市で協議会を作り、協力して行っています。都市再生機構は全国展開していて、土岐市だけ土地代を安くすることは難しいと思われるます。
	会長	造成コストが高いから土地の賃借料が高く、企業が来ないのはナンセンスだと思いますが。
	委員	準工業地域等への用途地域の見直しは市単体では難しいですか？
	事務局	準工業地域は幅広い用途種類の建築物を建築することが可能ですが、住工混在地区を準工業にするのは、住環境の悪化を招くので好ましくありません。
	委員	土岐市にマスタープランはありますか？
	事務局	あります。
	事務局	企業誘致については、アクアガーデンシティの跡地(泉大富北山)に力を入れています。
	委員	バブル期に土地造成したとしても、賃借料を安くして企業を誘致した方がいいのでは？
	事務局	土岐市の土地ではないのでそれは困難です。
	委員	プラズマリサーチパークも土地代を下げた貸し、その分土岐市が賃借料の補填はしないのですか？
	事務局	莫大な金額になるのでできません。
会長	今後方針変更などがあれば早く行動することが重要だと思われます。	
会長	本日は貴重なご意見ありがとうございました。	